

※ 東京都福祉局ホームページより

障害者支援施設入所希望者の状況等に関する調査結果

調査の目的

都立施設は老朽化に伴う改築時期に差し掛かっており、近年の入所施設等に対するニーズ変化などを踏まえ、都立・旧都立施設の定員や機能強化策を検討するための基礎資料とする。

東京都福祉局障害者施策推進部施設サービス支援課

調査の概要

	調査名	調査対象者(回答数)	調査期間	調査方法	主な調査項目
1	障害者支援施設等利用希望者調査	H21～R5年度に都立・旧都立10施設への入所を希望した513名	(基準日) 令和6年2月29日	区市町村から提出のあった「利用希望者調査書」の内容分析	障害者手帳等、日常生活介助、行動障害、医療ケア、家族状況、サービスの利用状況等
2	区市町村調査	知的障害部門を担当する福祉司・事務担当者等(62区市町村中39区市町村48人が回答)	令和6年2月7日～20日	依頼文と調査票をメールで送付し、WEBフォームによる回答	都立施設を選択した理由、入所待機者の民立民営施設への併願状況、都内の障害者支援施設の定員数、入所待機者の増加への対応策、地域移行促進策
		23区の知的障害者福祉司	令和6年2月	ブロック会議(4回実施)におけるヒアリング	ケースワークの実態・苦勞、地域に不足しているサービス・機能、都立施設と民立施設の違い、都立施設のあり方や期待する役割
3	福祉型知的障害児入所施設調査	福祉型知的障害児入所施設15施設(回答数15施設)	令和6年2月8日～21日	依頼文と調査票をメールで送付し、返信	15歳以上の入所者の移行先決定状況、支援の必要度、家族の支援力、移行に関し課題になっていること
4	東京都内外福祉サービス事業所運営状況調査	障害者支援施設(都内施設、都外独占施設、都外協定施設)137施設(有効回答数135施設)	令和5年7月12日～25日	依頼文と調査票をメールで送付し、調査票を申請フォームにアップロード	職員の確保・定着、事業収入と支出、今後の入所定員数見込、事業所の支援及び運営体制、利用者の入退所等、触法行為等のある利用者の入所状況、医療的ケア及び問題行動、地域移行、身体拘束等の適正化、虐待防止、BCPの策定、感染症等の取組、デジタル機器 等
5	障害者支援施設からの地域移行の状況等に関する調査	「4」の調査にてR4地域移行者数が1名以上と回答を得た施設29施設(回答数21施設)	令和6年2月27日～3月11日	依頼文と調査票をメールで送付し、返信	地域移行者の属性、地域移行の取組、移行先、地域移行にあたっての課題 等
6	共同生活援助事業所 受入利用者実態調査	令和5年10月1日現在、都内に所在する指定共同生活援助事業所対象1,008所(回答数534所)	令和5年11月29日から12月6日まで	各事業所にメールにて通知し、東京共同電子申請・届出サービスにて回答	利用者の基本情報(年齢・障害種別、障害支援区分)、強度行動障害を有する方の受入れ状況、医療的ケアを要する者の受入れ状況、支援者の配置状況 等

1 障害者支援施設等利用希望者調査①

調査基準日：令和6年2月29日

1-1 入所希望者数

◆以下の都立・旧都立施設の10施設は、入所を希望する場合、区市町村を通じて都に「利用希望者調査書」を提出する。

本調査ではH21～R5年度に入所を希望した513名の「利用希望者調査書」を分析した。

希望施設（重複申込可能）	人数
八王子福祉園	330
町田福祉園	326
練馬福祉園	308
調布福祉園	301
ひだまりの里きよせ	300
希望の郷東村山	296
日の出福祉園	294
七生福祉園	160
小平福祉園	70
千葉福祉園	3

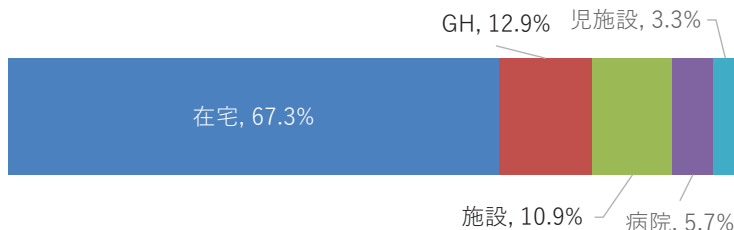
1-3 年齢層

n=513



1-4 現況

n=513



1-5 障害支援区分

n=513



1-2 性別

n=513



1 障害者支援施設等利用希望者調査②

1-6 強度行動障害

行動障害状況表

行動障害点数	人数 (人)	割合 (%)
6未満	46	9.0%
6以上12未満	81	15.8%
12以上18未満	110	21.4%
18以上24未満	131	25.5%
24以上30未満	132	25.7%
30以上	13	2.5%
合計	513	100.0%

No.	行動関連項目	0点	1点	2点	3点
1	本人独自の表現方法を用いた意思表示	・独自の方法によらず意思表示ができる。	・時々、独自の方法でない意思表示できないことがある	・常に独自の方法でない意思表示できない。 ・意思表示できない	
2	言葉以外のコミュニケーション手段を用いた説明の理解	・日常生活においては、言葉以外の方法（ジェスチャー、絵カード等）を用いなくても説明を理解できる。	・時々、言葉以外の方法を用いられないと説明を理解できないことがある。	・常に、言葉以外の方法を用いられないと説明を理解できない。 ・言葉以外の方法を用いても説明を理解できない。	
3	食べられないものを口に入れることが	・ない	・ときどきある	・週1回以上	・ほぼ毎日
4	多動または行動の停止が	・ない	・希にある ・月に1回以上	・週に1回以上	・ほぼ毎日
5	パニックや不安定な行動が	・ない	・希にある ・月に1回以上	・週に1回以上	・ほぼ毎日
6	自分の体を叩いたり傷つけたりするなどの行為が	・ない	・希にある ・月に1回以上	・週に1回以上	・ほぼ毎日
7	叩いたり蹴ったり器物を壊したりなどの行為が	・ない	・希にある ・月に1回以上	・週に1回以上	・ほぼ毎日
8	他人に突然抱きついたり、断りもなく物を持ってくることが	・ない	・希にある ・月に1回以上	・週に1回以上	・ほぼ毎日（ほぼ外出のたび）
9	環境の変化により、突発的に通常と違う声を出すことが	・ない	・希にある ・月に1回以上	・日に1回以上	・日に頻回
10	突然走っていなくなるような突発的行動が	・ない	・希にある ・月に1回以上	・日に1回以上	・日に頻回
11	過食、反すう等の食事に関する行動が	・ない	・希にある ・月に1回以上	・週に1回以上	・ほぼ毎日

※障害支援区分認定調査の認定調査項目11項目をもとに都で作成。最大31点。
※入所申込時に区市町村担当者が記載する

1 障害者支援施設等利用希望者調査③

1-7 医療的ケア

医療的ケア	人数(人)	割合(%)
① 該当なし	89	17.3%
② 「定期通院が必要」または「てんかんの常時服薬あり」	230	44.8%
③ 「定期通院が必要」かつ「てんかんの常時服薬あり」	142	27.7%
④ 「施設内で医療的ケアが必要」または「てんかんの大発作が月1回以上」	12	2.3%
⑤ 「施設内で医療的ケアが必要」かつ「てんかんの常時服薬あり」/「定期通院が必要」かつ「てんかんの大発作が月1回以上」	17	3.3%
⑥ 「施設内で常時医療的ケアが必要」または「てんかんの重責発作の診断あり」	23	4.5%
合計	513	100.0%

医療的ケアの内容

施設内で常時対応が必要	酸素吸入
	1日3~4回、又は毎回血糖値測定の上量調整が必要なインシュリン注射
	経鼻経管栄養
	経皮経管栄養(胃ろう・腸ろう)
施設内で対応が必要	痰の吸引
	バルーンカテーテル
	1日2回のインシュリン注射(定量)
	人工透析
	導尿

家族介護力の評価

事項	評価内容	点数	評価点
父親	不在(死亡・離別・海外居住等)	8・4	0
	高齢(70歳以上)	2	
	病弱・疾患・障害がある	2・4・6・8	
	本人以外の家族の介護等に従事	2	
	就労	1・2	
母親	不在(死亡・離別・海外居住等)	8・4	0
	高齢(70歳以上)	2	
	病弱・疾患・障害がある	2・4・6・8	
	本人以外の家族の介護等に従事	2	
	就労	1・2	
生計が1人の他の家族	不在	4	0
	高齢(70歳以上)	2	
	18才以下	2	
	病弱・疾患・障害がある	4	
	本人以外の家族の介護等に従事	4	
	就労	2	
家族介護力合計点(最大16点)			0

1-8 家族介護力

家族介護力_合計	人数
1-4	23
5-8	111
9-12	120
13-16	259
合計	513

2 区市町村調査①

調査基準日：令和6年2月

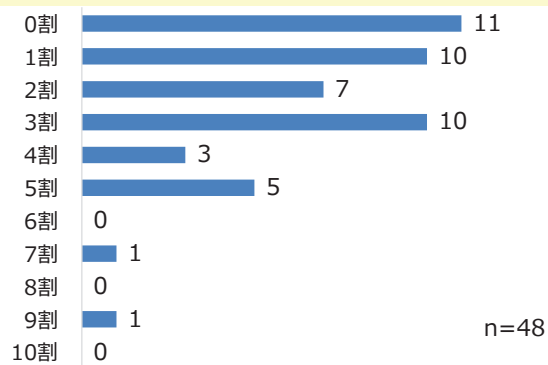
◆知的障害部門を担当する福祉司・事務担当者等を対象に実施
(回答数)62区市町村中39区市町村48人

2-1 入所希望者が申込みを行った都立施設を選択した理由

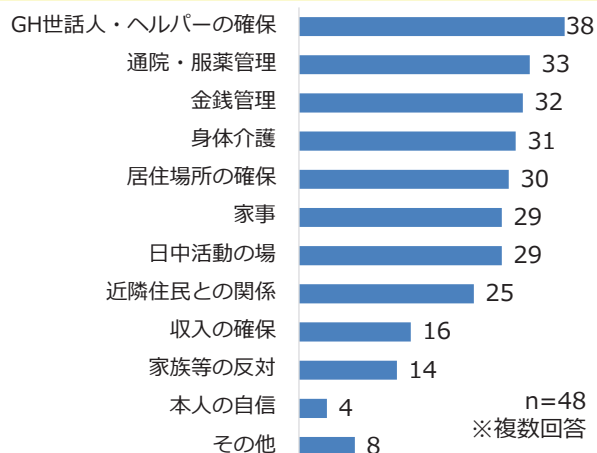
n=48
※上位5つまでの複数回答

	障害支援区分6	障害支援区分4・5
障害特性を踏まえた対応が可能	41	39
施設の立地	39	34
民営施設に空きがなかった	27	22
どこでも良い(重複申込)	21	17
医療的ケアの対応が可能	17	11
建物や設備が比較的新しい	6	6
その他	10	19

2-2 入所希望者のうち、地域生活が可能と見込まれる割合

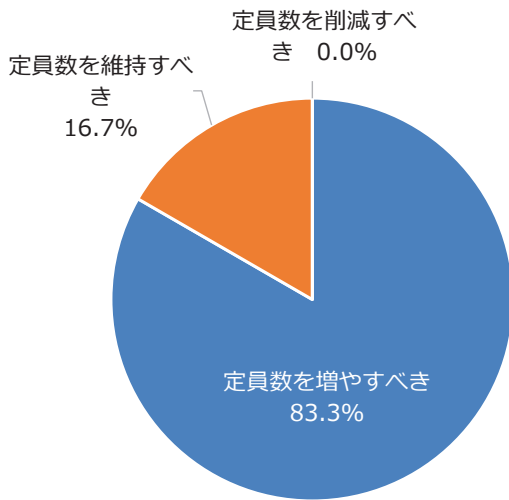


2-3 地域生活が可能と見込まれる方が、地域生活をする際に困難となること



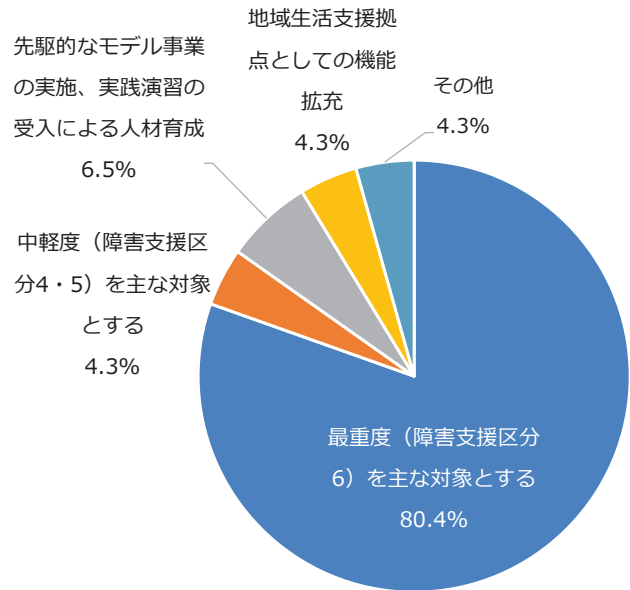
2 区市町村調査②

2-4 東京都内の障害者支援施設の定員数の在り方



n=48

2-5 都立施設に期待する機能や支援内容



n=48

3 福祉型知的障害児入所施設調査①

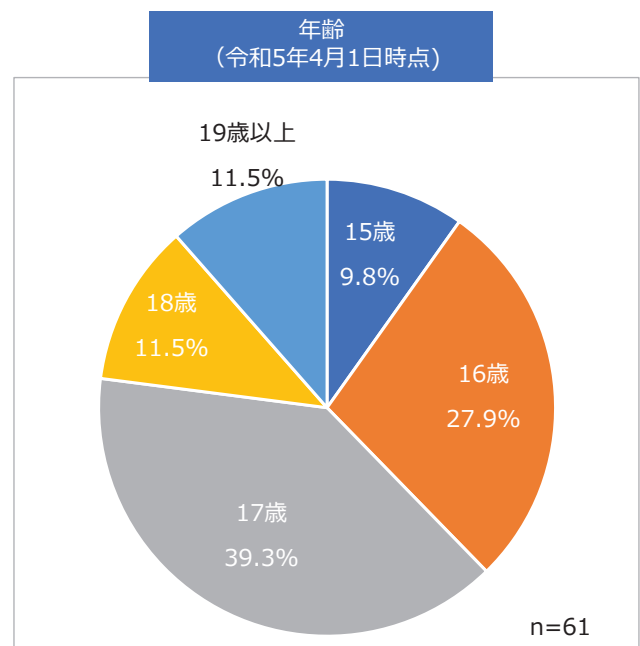
調査基準日：令和6年2月

◆以下の福祉型知的障害児入所施設15施設を対象に、障害者支援施設への移行に関し調査を実施

施設名	設置主体	所在地
東京都七生福祉園	東京都	東京都日野市
東京都東村山福祉園	東京都	東京都東村山市
東京都千葉福祉園	東京都	千葉県袖ヶ浦市
宮代学園	社会福祉法人福田会	東京都渋谷区
滝乃川学園児童部	社会福祉法人滝乃川学園	東京都国立市
啓光学園	社会福祉法人啓光福祉会	東京都多摩市
友愛学園児童部	社会福祉法人友愛学園	東京都青梅市
多摩藤倉学園	社会福祉法人藤倉学園	東京都八王子市
筑峯学園	社会福祉法人筑峯学園	茨城県つくば市
鹿島育成園児童寮	社会福祉法人鹿島育成園	茨城県潮来市
桐友学園	社会福祉法人桐友学園	千葉県柏市
八幡学園	社会福祉法人春満会	千葉県市川市
袖ヶ浦のびろ学園	社会福祉法人嬉泉	千葉県袖ヶ浦市
弘済学園	公益財団法人鉄道弘済会	神奈川県秦野市
ねむの木学園 やさしいお家	社会福祉法人ねむの木福祉会	静岡県掛川市

※15歳以上で移行支援を開始しており、移行先が決まっていない障害者支援施設への入所を希望する利用児（者）は15施設合計で61人おり、その分析を実施した。

3-1 移行先が決まっていない利用児（者）年齢

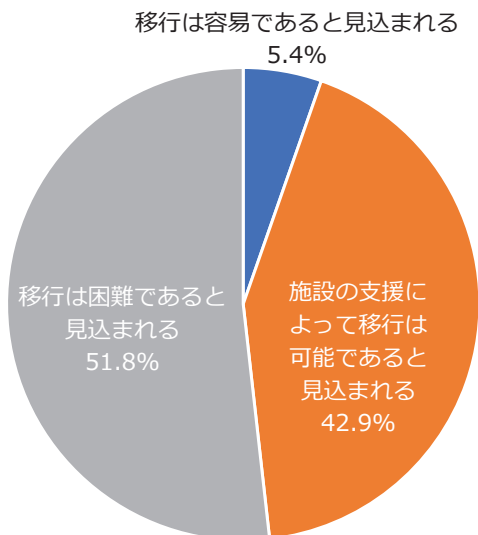


n=61

3 福祉型知的障害児入所施設調査②

3-2 移行先が決まっていない利用児(者) 障害者支援施設への移行困難度

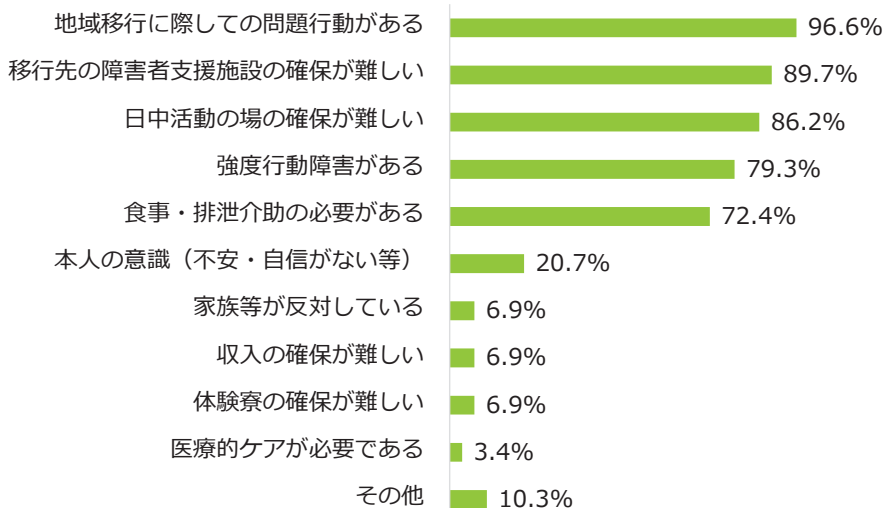
障害者支援施設への移行困難度



n=56

3-3 移行先が決まっていない利用児(者) 障害者支援施設への移行が困難であると見込まれる理由

障害者支援施設への移行が困難であると見込まれる理由



n=29
複数回答

4 東京都内外福祉サービス事業所運営状況調査①

調査基準日：令和5年7月

◆障害者支援施設(都内施設、都外独占施設、都外協定施設)137施設を対象に実施(有効回答数135施設)

設置主体 定義

- ・都立施設：東京都が設置している施設。現在、東京都社会福祉事業団が指定管理者として運営している。
- ・公立施設：東京都の区市町村が設置している施設。いずれも現在は社会福祉法人や社会福祉事業団が受託運営を行っている施設。
- ・都内施設：都内に所在し、社会福祉法人が設置・運営を行う施設。
- ・都外施設：都内在住の介護給付費等の受給者が利用する都外に所在する施設。社会福祉法人が設置・運営を行う施設。本調査の集計は都民の利用者を対象とした。

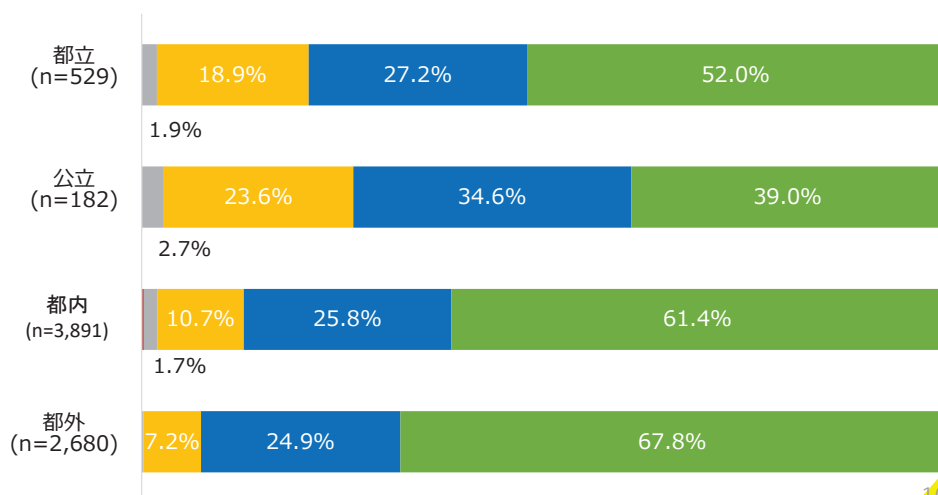
4-1 設置主体別入所者数

設置主体	人数(人)	割合(%)
都立	529	7.3
公立	182	2.5
都内	3,891	53.4
都外	2,680	36.8
合計	7,282	100.0

※2 2023年4月1日時点

4-2 障害支援区分別入所者数(設置主体ごと)

■ 区分1 ■ 区分2 ■ 区分3 ■ 区分4 ■ 区分5 ■ 区分6 ■ 非該当

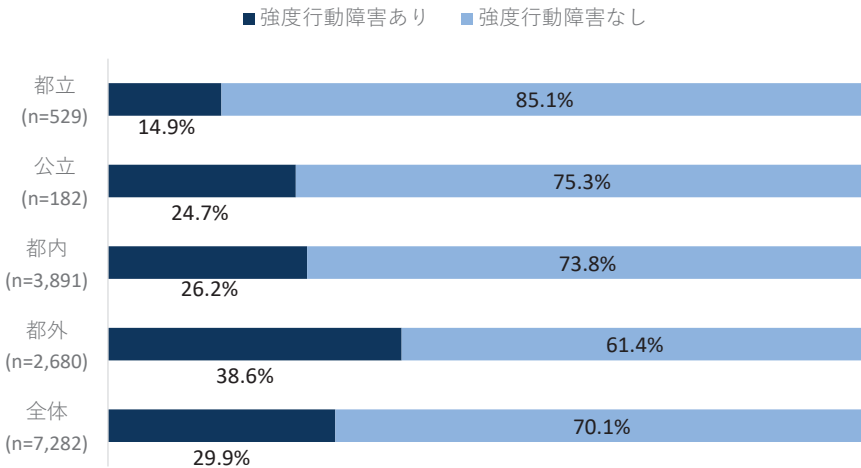


4 東京都内外福祉サービス事業所運営状況調査②

4-3 強度行動障害有無別の入所者（設置主体ごと）

※強度行動障害の有無は、各事業所の申告によるもので、区市町村による判定結果ではない。

点数	都立(人)	公立(人)	都内(人)	都外(人)	合計(人)	割合
強度行動障害あり	79	45	1,020	1,035	2,179	29.9%
強度行動障害なし	450	137	2,871	1,645	5,103	70.1%
合計	529	182	3,891	2,680	7,282	100.0%



4-4 強度行動障害有無別障害支援区分

障害支援区分	強度行動障害あり(人)	強度行動障害なし(人)
区分1	0	1
区分2	0	9
区分3	0	88
区分4	52	701
区分5	353	1,525
区分6	1,774	2,777
非該当	0	1
合計	2,179	5,103

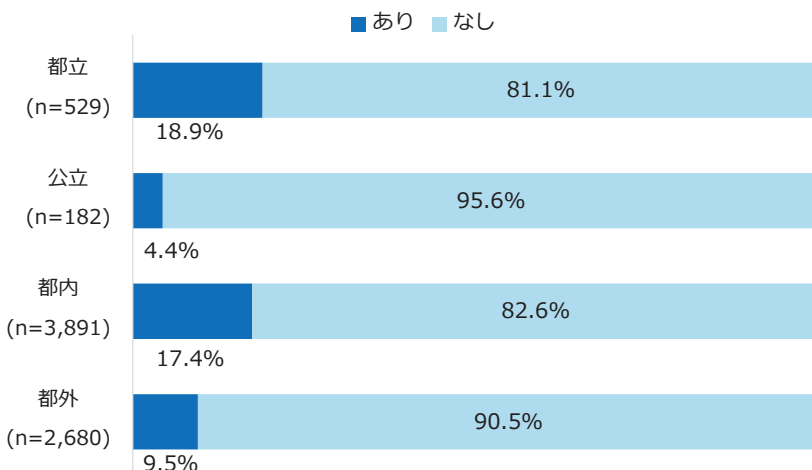
4-5 強度行動障害有無別年齢区分

障害支援区分	強度行動障害あり(人)	強度行動障害なし(人)
18歳未満	2	1
35歳未満	310	322
50歳未満	676	1,083
65歳未満	963	2,308
75歳未満	180	896
75歳以上	48	493
合計	2,179	5,103
平均年齢	49.4歳	56.5歳

4 東京都内外福祉サービス事業所運営状況調査③

4-6 医療的ケアの必要有無（設置主体ごと）

区分	都立(人)	公立(人)	都内(人)	都外(人)	合計(人)	割合(%)
あり	100	8	677	254	1,039	14.3
なし	429	174	3,214	2,426	6,243	85.7
合計	529	182	3,891	2,680	7,282	100.0



4-7 必要な医療的ケアの内容（複数回答）

内容	人数(人)	割合(%)
排便管理(洗腸)	465	44.8
痙攣時の座薬挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激送致の作動等の処置	229	22.0
排便管理(摘便・洗腸)	192	18.5
経管栄養(経鼻胃管、胃瘻、経鼻腸管、経胃瘻腸管、腸瘻、食道瘻)	107	10.3
総合支援法対象疾病366疾患	102	9.8
吸引	83	8.0
導尿(持続的導尿)	83	8.0
介護16疾病(該当利用者)	77	7.4
排便管理(消化管ストーマ)	21	2.0
気管切開の管理	19	1.8
継続的な透析	12	1.2
導尿(利用時間中の間欠的導尿)	12	1.2
酸素療法	11	1.1
ネブライザーの管理	11	1.1
皮下注射	9	0.9
経管栄養(持続経管注入ポンプ使用)	8	0.8
血糖測定	7	0.7
都単独助成8疾病	6	0.6
中心静脈カテーテルの管理	4	0.4
人工呼吸器の管理	3	0.3
鼻咽頭エアウェイの管理	1	0.1

※医療的ケアの有無で「あり」と答えた方が対象

5 障害者支援施設からの地域移行の状況等に関する調査①

調査基準日：令和5年2月～3月

◆「4 東京都内外福祉サービス事業所運営状況調査」にてR4地域移行者数が1名以上と回答を得た29施設に地域移行者に関する調査を実施(回答数21施設)

5-1 地域移行者の状況 設置主体別 施設数・移行者数

	都立 (人)	都内 (人)	都外 (人)	全体 (人)
施設数	1	17	3	21
地域移行者数(人)	1	64	7	72

5-2 地域移行者の状況 年齢区分別 移行者数

年齢区分	人数(人)	割合(%)
30歳未満	5	6.9
40歳未満	9	12.5
50歳未満	15	20.8
60歳未満	27	37.5
60歳以上	14	19.4
未回答	2	2.8
合計	72	100.0

5-3 地域移行者の状況 入所期間区分別移行者数

入所期間	人数(人)	割合(%)
1年未満	5	6.9
3年未満	19	26.4
5年未満	11	15.3
10年未満	9	12.5
20年未満	9	12.5
20年以上	19	26.4
合計	72	100.0

5-4 地域移行者の状況 障害支援区分別 移行者数

支援区分	人数(人)	割合(%)
区分2	1	1.4
区分3	15	20.8
区分4	16	22.2
区分5	11	15.3
区分6	29	40.3
合計	72	100.0

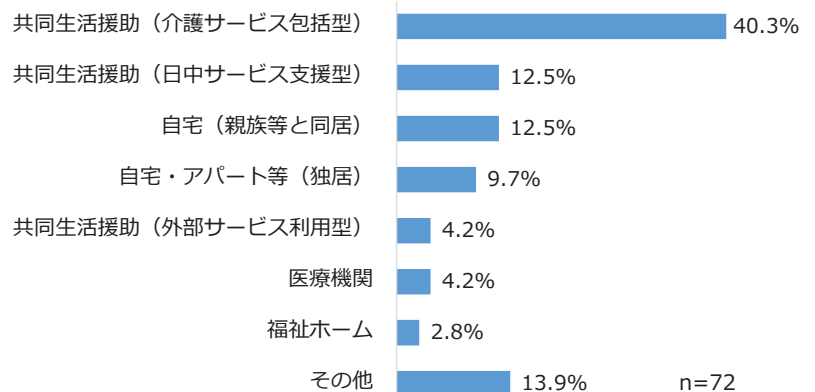
5 障害者支援施設からの地域移行の状況等に関する調査②

5-5 地域移行者の状況 強度行動障害有無別×医療的ケアの必要有無別

医療的ケア必要有無	医療的ケアあり (人)	医療的ケアなし (人)	合計
強度行動障害あり	1	15	16
強度行動障害なし	4	52	56
合計	5	67	72

5-6 地域移行者の状況 移行先別

移行先	人数(人)	割合(%)
共同生活援助(介護サービス包括型)	29	40.3
共同生活援助(日中サービス支援型)	9	12.5
自宅(親族等と同居)	9	12.5
自宅・アパート等(独居)	7	9.7
共同生活援助(外部サービス利用型)	3	4.2
医療機関	3	4.2
福祉ホーム	2	2.8
その他	10	13.9
合計	72	100.0



※その他の内容(移行先)

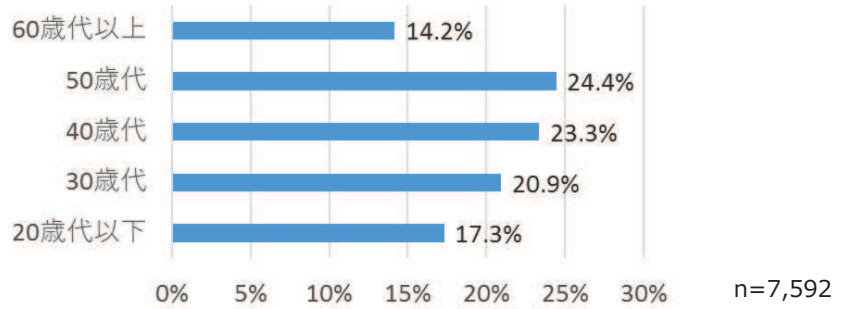
- ・サ高住 ・国リ八入所・移行
- ・特別養護老人ホーム ・有料老人ホーム 等

6 共同生活援助事業所 受入利用者実態調査①

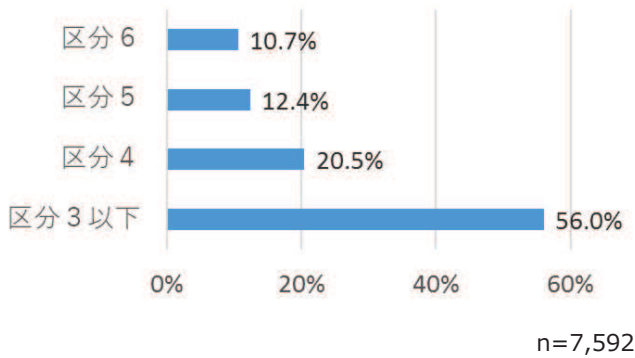
調査基準日：令和6年11月～12月

◆都内に所在する指定共同生活援助事業所を対象に調査（回答数）1,008所中534所

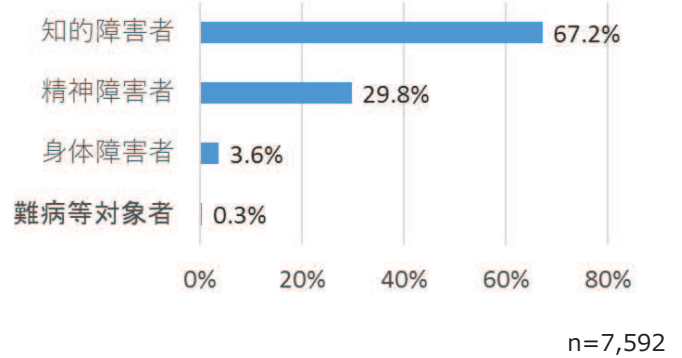
6-1 利用者の年齢層



6-2 利用者の障害支援区分

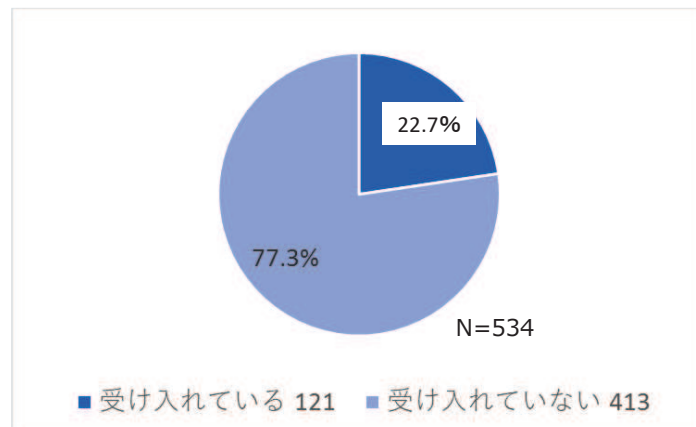


6-3 利用者の主な障害種別

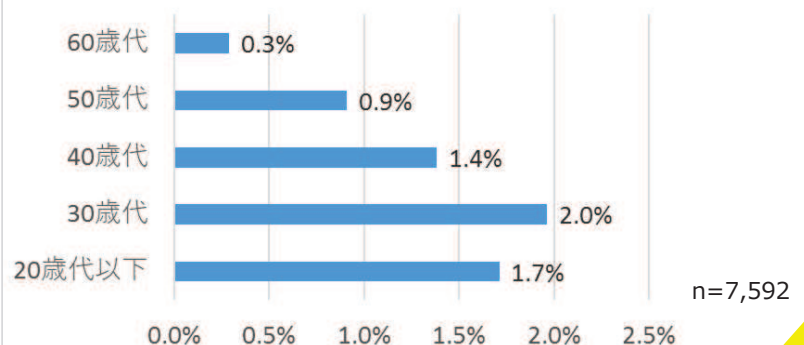
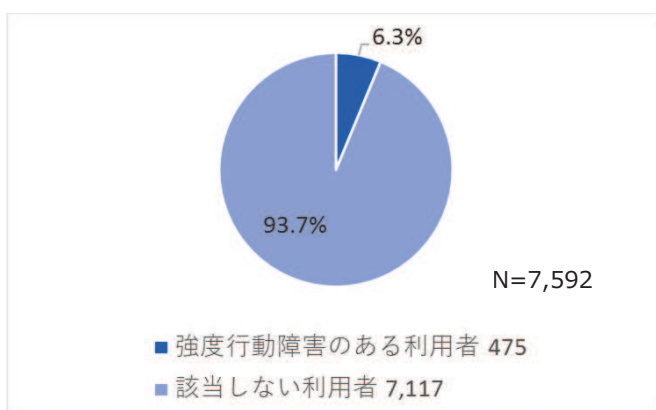


6 共同生活援助事業所 受入利用者実態調査②

6-4 強度行動障害のある利用者の受入状況（事業所単位）



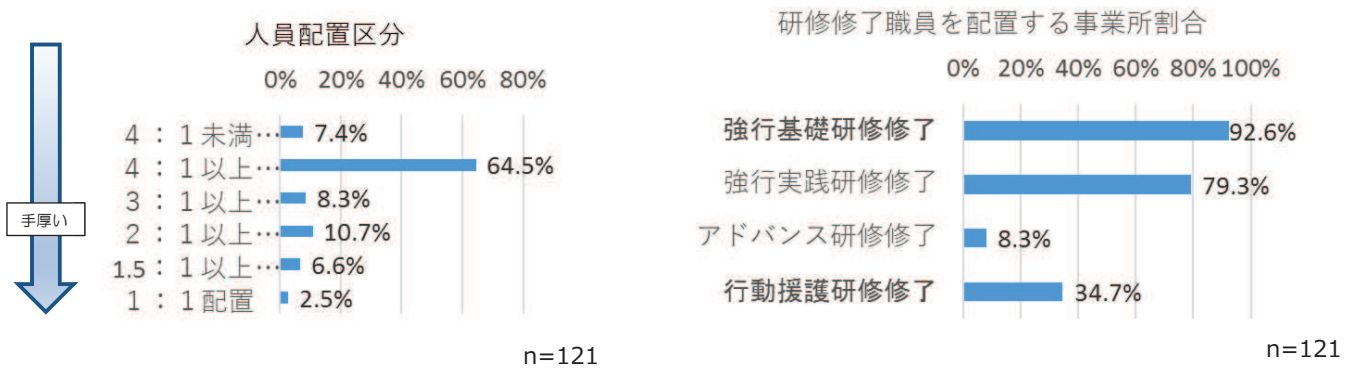
6-5 強度行動障害のある利用者の受入状況（利用者単位）



6 共同生活援助事業所 受入利用者実態調査③

6-6 職員体制

※強度行動障害を有する利用者を1名以上受け入れている事業所の分析



6-7 設備等の工夫

※強度行動障害を有する利用者を1名以上受け入れている事業所の分析

